

2007年10月1日

関経連の今後の活動方針

関西の「再生」から「新たな発展」へ

= 「100日タスク」の検討結果について =

社団法人 関西経済連合会
会長 下妻 博

戦後間もない混乱期、日本経済再建のために、企業家精神旺盛な関西の経済人が、「産業人の自由なる創意と活潑なる活動を促進する総合研究機関」として関経連を設立しました。以来、半世紀余に亘り、経済財政に関する諸問題を中心に調査研究し、関西経済界の総意の表明とその実現を図り、関西のみならず日本経済発展に貢献してきました。

特に、90年代後半以降の関西は、バブル崩壊や二重の空洞化など危機に瀕した経済の再生が急務であり、関経連は、広く関西の産・学・官を巻き込み、先端産業クラスターの育成や文化・観光産業の振興、魅力ある都市づくりなど、幅広い領域で関西経済再生につながるプロジェクトを積極的に推進してきました。

ここ数年、関西経済は堅調な回復を続け、長く苦しんだ低迷期からようやく抜け出したといえます。これは、企業や地域の懸命な努力が実を結んだ結果ですが、関経連が「みずから実行・実践する経済団体」あるいは「関西の総意形成・推進役」として果たしてきた功績は非常に大きいと考えています。

一方で、近年の事業活動については、プロジェクト実行部隊や広域的な調整役としての役割が拡大したことで、相対的に調査研究や提言の機能が低下し、活動の独自性が薄れつつあるのではないかと、また、活動の幅の拡大に対する社会や会員の認知や理解を十分に得られておらず、関西全体における存在感の低下が懸念される、との問題意識をもっています。

そこで、関経連事務局内に「100日タスク・フォース」を設置し、全員参加方式で検討を行い、今の関経連が重視すべき使命や役割（ミッション）を再定義するとともに、当面の活動指針や解決すべき課題を基本方針（ポリシー）として取りまとめました。

今後、以下に示したミッションやポリシーに従って、事業の総点検を行うとともに、関経連の活動への反映を図ってまいります。

. ミッション：関経連の使命と役割

関西経済の再生が軌道に乗った今、関経連は、関西の次の飛躍、新たな発展をリードする役割を果たすべき段階を迎えている。

設立の趣旨に謳われた「経済人の創意と活動」という原点や、50周年宣言で表明した「先見性と調整力の発揮と行動」という決意など、これまでの関西を支えてきた経済人の志を再認識した上で、今の時代に求められている関経連のミッションを再定義した。

1. 関経連の使命

「常に関西全体を意識し、委員会等での企業人の活発な議論を源泉に、先取性や独自性に富んだ調査研究活動を行い、これに基づく政策提言や実践的アクションにより、関西から日本経済の発展をめざしていくこと」

2. 関経連の役割

- ✦ 関西がめざすべき将来ビジョンとロードマップの策定
- ✦ 会員の声を踏まえた関西らしい思い切った政策提言
- ✦ 時代を先取りした広域性のある実践的アクション
- ✦ 関西の総意形成や地域が一体となった取り組みの先導

. ポリシー：活動の中期指針と運営方針

1. 活動の中期指針

関経連のミッションを果たしていくため、関西における「強い産業の実現」「アジアとの共生」「地域の自立 - 関西は一つ」の3つに重点を置いた事業活動を展開することとする。

「強い産業の実現」をめざす

- ✦ 次代を担う強い産業の実現のため、関西の産業構造の将来像、関西の先端産業クラスターの融合による新産業の創出方策、整備すべきソフト・ハードの産業基盤、産・学・官の役割を含めたロードマップを、「関西産業ビジョン(仮称)」として提示するとともに、その実現に向けた政策提言や実践的アクションに取り組む。

「アジアとの共生」をめざす

- ✦ アジアが興隆する中、アジアから見て魅力ある関西となるために何をすべきか、人的交流や投資交流の促進を通じたアジアの成長ダイナミズムの取り込みや技術移転や人材育成などを通じたアジア経済への貢献の強化など、アジアとの新たな関係構築の方向性を「アジアとの共生ビジョ

ン(仮称)」として提示するとともに、その実現に向けた政策提言や実践的アクションに取り組む。

「地域の自立-関西はひとつ」をめざす

- ✦ 分権型社会をめざす中、関西が自立し、地域一体となった総合力を発揮するために「関西はひとつ」イニシアティブのもと、これまで以上に広域課題に関する政策提言や広域性のある実践的アクションに取り組む。

これらの課題は互いに密接に関連していることから、関係する委員会の連携・連動など横断的な体制で事業に取り組み、関経連の総合力を発揮していきたい。

2. 事業活動の運営方針

事業活動にあたっては、「事業の選択と集中」を図り、スピード感を持った取り組みで、「調査研究・提言機能の強化」と「情報受発信機能の強化」を進める。

事業の選択と集中

- ✦ 活動の中期指針に合致した課題設定を行い、具体的な効果が期待できる案件への絞込みを図る。
- ✦ 事業計画の策定にあたっては、事業ごとに期限を定めた目標を設定し、目標に対する成果評価により活動の継続・撤退を見極める。
- ✦ 他機関との連携事業については、相互の責任と役割の分担をより明確にして取り組む。
- ✦ 事業の開始・終了のルールを明確化し、会員への説明責任を果たしていく。

調査研究・提言機能の強化

- ✦ 常に時代を先取りした課題を設定し、調査研究から提言、提言を実現するためのアクション、アクションにより明らかになった課題の調査研究という流れを生み出すという意味でのシンクタンク機能とアクションの双方向化を進めることで、関経連の独自性を高める。
- ✦ 関西社会経済研究所や大学等研究機関の一層の活用や事務局の調査研究体制の充実をはじめ、関経連のシンクタンク機能を強化していく。

情報受発信機能の強化

- ✦ 活動を通じて築いたネットワークの有効活用をはじめ、あらゆる機会を活用して、社会や会員に対する情報受発信力機能を強化していく。
- ✦ 正副会長はじめ会員各社の広報部門や関連機関との連携をはじめ、戦略的に広報活動を展開する。
- ✦ 委員会活動の活発化等により会員とのコミュニケーションを進める。

以上